

## 財務資料

財務諸表	45
諸経営指標	49
預金の状況	51
貸出金の状況	52
有価証券の状況	54
有価証券、金銭の信託の時価等情報	55
貸倒引当金の内訳、貸出金償却額	56
会計監査人による監査	56
その他	57
退職給付債務、退職給付費用等	58

## 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産	17/3	18/3	負債および会員勘定	17/3	18/3
	金額	金額		金額	金額
現金	3,170	2,955	預 金 積 金	100,529	102,074
預 け 金	26,244	24,145	当 座 預 金	1,291	1,304
金 銭 の 信 託	300	300	普 通 預 金	24,948	27,181
有 価 証 券	13,612	16,649	貯 蓄 預 金	591	556
国 債	6,966	9,843	通 知 預 金	8	18
地 方 債	140	98	定 期 預 金	67,118	66,448
社 債	3,887	3,313	定 期 積 金	5,882	5,731
株 式	234	379	そ の 他 の 預 金	688	834
そ の 他 の 証 券	2,383	3,014	借 用 金	419	1,314
貸 出 金	64,022	65,549	借 入 金	419	1,314
割 引 手 形	2,547	2,146	そ の 他 負 債	246	224
手 形 貸 付	5,315	6,149	未 決 済 為 替 借	11	15
証 書 貸 付	52,222	53,730	未 払 費 用	55	54
当 座 貸 越	3,936	3,522	給 付 補 て ん 備 金	2	2
そ の 他 資 産	407	383	未 払 法 人 税 等	6	1
未 決 済 為 替 貸	18	12	前 受 収 益	34	38
信 金 中 金 出 資 金	197	197	払 戻 未 済 金	1	2
未 収 収 益	113	124	職 員 預 り 金	72	66
そ の 他 の 資 産	78	49	そ の 他 の 負 債	59	42
動 産 不 動 産	1,466	1,224	賞 与 引 当 金	106	100
事 業 用 動 産	39	40	退 職 給 付 引 当 金	268	236
事 業 用 不 動 産	1,411	1,169	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	47	60
保 証 金 そ の 他	15	14	債 務 保 証	2,772	2,425
繰 延 税 金 資 産	725	665	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	151
債 務 保 証 見 返	2,772	2,425	負 債 計	104,389	106,586
貸 倒 引 当 金	△1,309	△872	会 員 勘 定	7,023	6,839
(うち個別貸倒引当金)	(△737)	(△604)	普 通 出 資 金	175	172
			利 益 剰 余 金	7,112	6,379
			利 益 準 備 金	176	175
			特 別 積 立 金	6,850	6,899
			当 期 未 処 分 剰 余 金	85	△695
			(△は当期末処理損失金)		
			う ち 当 期 純 利 益	46	113
			土 地 再 評 価 差 額 金	△400	285
			株 式 等 評 価 差 額 金	137	4
			処 分 未 済 持 分	△2	△2
合 計	111,413	113,425	合 計	111,413	113,425

## ■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	17/3	18/3	科 目	17/3	18/3
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	2,497,035	2,528,482	そ の 他 業 務 費 用	6,772	52,443
資金運用収益	2,198,043	2,252,289	国債等債券売却損	6,772	48,425
貸出金利息	2,040,169	1,984,291	国債等債券償還損	-	4,018
預け金利息	29,570	40,486	経 常 費	1,801,890	1,755,222
有価証券利息配当金	120,174	219,424	人 件 費	1,221,513	1,174,547
その他の受入利息	8,129	8,086	物 件 費	550,049	551,388
役務取引等収益	213,817	223,105	税 金	30,326	29,287
受入為替手数料	114,139	113,988	そ の 他 経 常 費 用	295,199	151,980
その他の役務収益	99,678	109,117	貸倒引当金繰入額	153,164	-
そ の 他 業 務 収 益	27,130	1,975	貸 出 金 償 却	90,968	102,840
国債等債券売却益	27,077	1,841	株 式 等 売 却 損	5,463	2,551
その他の業務収益	53	133	そ の 他 資 産 償 却	2,149	50
そ の 他 経 常 収 益	58,042	51,110	その他の経常費用	43,454	46,537
株式等売却益	31,178	4,703	経 常 利 益	85,077	266,478
金銭の信託運用益	5,696	5,696	特 別 利 益	22,929	208,748
その他の経常収益	21,167	40,709	償却債権取立益	22,929	32,914
経 常 費 用	2,411,957	2,262,003	その他の特別利益	-	175,834
資金調達費用	74,119	66,200	特 別 損 失	2,433	239,790
預金利息	56,763	52,531	動産不動産処分損	2,433	1,681
給付補てん備金繰入額	2,487	2,243	減 損 損 失	-	238,109
借用金利息	14,130	10,711	税 引 前 当 期 純 利 益	105,573	235,437
その他の支払利息	738	713	法人税、住民税及び事業税	10,735	1,442
役務取引等費用	233,974	236,155	法 人 税 等 調 整 額	48,461	120,801
支払為替手数料	22,906	22,556	当 期 純 利 益	46,376	113,193
その他の役務費用	211,068	213,599	前 期 繰 越 金	39,122	27,880
			土地再評価差額金取崩額	-	△836,128
			当 期 未 処 分 剰 余 金	85,499	△695,054
			(△は当期末処理損失金)		

## ■ 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	17/3	18/3
	金 額	金 額
当 期 末 処 分 剰 余 金 (△は当期末処理損失金)	85,499	△695,054
積 立 金 取 崩 額	2,504	703,600
剰 余 金 処 分 額	60,123	6,880
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	(年4%) 6,961	(年4%) 6,880
役 員 賞 与 金	3,162	—
特 別 積 立 金	50,000	—
次 期 繰 越 金	27,880	1,665

## ■ 平成17年度 貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 12年～39年  
動産 3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却することとしており、当期において資産計上及び償却したソフトウェアは該当ございません。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」と言う。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」と言う。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,166百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を(それぞれ発生の翌期から)費用処理  
また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は1,852百万円であります。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 理事及び監事に対する金銭債権総額は16百万円であります。
- 動産不動産の減価償却累計額は1,381百万円であります。
- 動産不動産の圧縮記帳額は153百万円であります。
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預金支払機やその他事務機器の一部については、リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は475百万円、延滞債権額は4,967百万円であり、  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は79百万円であり、  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,711百万円であり、  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,233百万円であり、  
なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、1,451百万円であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,146百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
 有価証券 100百万円  
 預け金(定期預金) 1,000百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 278百万円  
 借入金 1,000百万円  
 上記のほか、為替決済の取引の担保として、定期預金2,000百万円を差し入れております。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債勘定に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として会員勘定に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は250百万円であります。

25. 出資1口当たりの純資産額は20,027円69銭。

26. 信用金庫法施行規則第10条の20第2号に規定する時価を付したことに増加した純資産の額は、4百万円であります。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

以下、30.まで同様であります。  
 その他有価証券で時価のあるもの(単位:百万円)

	取得原価 (償却原価)	貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
		計	上 額			
株式	199	332	133	133	0	
債券	13,316	13,155	△160	6	167	
国債	9,972	9,843	△129	3	133	
地方債	99	98	△1	—	1	
社債	3,243	3,213	△30	2	33	
その他	2,981	3,014	33	59	25	
合計	16,496	16,502	6	199	193	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1百万円を差し引いた額4百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,928百万円	6百万円	50百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場事業債	100百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,250	8,017	3,498	488
国債	337	6,009	3,007	488
地方債	—	98	—	—
社債	912	1,909	491	—
その他	102	1,321	604	145
合計	1,353	9,338	4,103	634

31. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託(合同運用指定金銭信託)	
取得原価	300百万円
貸借対照表計上額	300百万円

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は15,106百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,947百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(半年毎に)に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は238百万円減少しております。

なお、信用金庫においては、「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## ● 損益計算書注記

(注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額は326円47銭であります。

3. その他の経常収益には、債権譲渡益19,007千円を含んでおります。

4. その他の経常費用には、債権譲渡損18,060千円、睡眠預金復活支払分11,377千円、消費税14,016千円を含んでおります。

5. その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額175,834千円です。

6. 継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、佐賀市内における稼働資産うちの営業用店舗(1か所)について3,535千円、福利厚生施設(1か所)について234,573千円の減損損失を計上しております。上記減損損失の合計のうち、土地は234,573千円、建物は931千円、動産は417千円、その他の資産は2,187千円であります。当金庫は、各営業用店舗(出張所は母店に含む)を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本部、共同使用倉庫等を共用資産としてグルーピングしております。回収可能価額の算定は、正味売却価額によってあり、主として第三者による不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 経営指標

## ■ 業務粗利益及び業務粗利益率・資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支

(単位:千円)

種 類	平成16年度	平成17年度
資 金 運 用 収 支	2,124,133	2,186,269
資 金 運 用 収 益	2,198,043	2,252,289
資 金 調 達 費 用	73,909	66,020
役 務 取 引 等 収 支	△20,157	△13,049
役 務 取 引 等 収 益	213,817	223,105
役 務 取 引 等 費 用	233,974	236,155
そ の 他 の 業 務 収 支	20,358	△50,468
そ の 他 業 務 収 益	27,130	1,975
そ の 他 業 務 費 用	6,772	52,443
業 務 粗 利 益	2,124,334	2,122,751
業 務 粗 利 益 率	2.02%	1.98%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成16年度210千円、平成17年度180千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度
そ の 他 業 務 収 益	27,130	1,975
う ち 国 債 等 債 券 売 却 益	27,077	1,841
う ち 国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他	53	133
そ の 他 業 務 費 用	6,772	52,443
う ち 国 債 等 債 券 売 却 損	6,772	48,425
う ち 国 債 等 債 券 償 還 損	—	4,018
う ち 国 債 等 債 券 償 却	—	—
そ の 他	—	—
そ の 他 業 務 収 支	20,358	△50,468

## 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

## ■ 資金運用収支の内訳

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回り%)

区 分	平均残高			利息			利回り		
	平成16年度	平成17年度	増減	平成16年度	平成17年度	増減	平成16年度	平成17年度	増減
資 金 運 用 勘 定	104,994	107,197	2,203	2,198,043	2,252,289	54,246	2.09	2.10	0.01
う ち 貸 出 金	64,052	64,563	511	2,040,169	1,984,291	△55,877	3.18	3.07	△0.11
う ち 預 け 金	28,111	27,075	△1,036	29,570	40,486	10,916	0.10	0.14	0.04
う ち 有 価 証 券	12,557	15,286	2,729	120,174	219,424	99,249	0.95	1.43	0.48
資 金 調 達 勘 定	101,397	103,907	2,509	73,909	66,020	△7,889	0.07	0.06	△0.01
う ち 預 金 積 金	101,106	103,738	2,631	59,250	54,774	△4,475	0.05	0.05	0.00
う ち 借 用 金	511	393	△118	14,130	10,711	△3,418	2.76	2.72	△0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度28百万円、平成17年度80百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度300百万円、平成17年度300百万円)及び利息(平成16年度210千円、平成17年度180千円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



## ■ 利鞘

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度	増減
総資金利鞘(a-b)	0.29	0.39	0.10
資金運用利回 a	2.09	2.10	0.01
資金調達原価率 b	1.80	1.71	△0.09

(注)「資金運用利回」とは運用の主体である貸出金とそれ以外の支払準備資金としての余剰資金の運用の効率性をみるものです。

「資金調達原価率」とは預金に借入金等外部負債を含めた調達資金の資金調達利回に経費率を合算したもので、資金の調達コストを表す指標です。

「総資金利鞘」は運用資金全体の収益力をみる指標であり、資金運用利回から資金調達原価率を引くことにより算出されます。

## ■ 受取・支払利息の分析

(単位:千円)

区 分	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	62,768	△199,580	△136,812	44,174	10,071	54,246
うち貸出金	△ 83,105	△ 39,467	△122,572	16,757	△72,634	△55,877
うち預け金	4,188	—	4,188	△976	11,893	10,916
うち有価証券	4,706	△ 22,877	△ 18,170	29,854	69,394	99,249
支 払 利 息	2,413	△ 17,065	△ 14,651	1,652	△9,542	△7,889
うち預金積金	768	△ 11,777	△ 11,008	△4,475	—	△4,475
うち借入金	△ 3,621	△ 64	△ 3,685	△3,217	△200	△3,418

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ■ 総資産経常利益率・総資産当期純利益率 (単位:%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.07	0.23
総資産当期純利益率	0.04	0.10

(注) 総資産経常(当期純)利益率(又は損失率) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益(又は損失)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

## ■ 役職員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高 (単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
役職員1人当り預金残高	591	637
1店舗当り預金残高	6,701	6,804
役職員1人当り貸出金残高	376	409
1店舗当り貸出金残高	4,268	4,369

## ■ 経費の内訳

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度
人 件 費	1,221,513	1,174,547
報酬給料手当	951,409	912,325
退職給付費用	127,877	127,607
そ の 他	142,227	134,614
物 件 費	550,049	551,388
事 務 費	276,979	283,009
(うち旅費・交通費)	1,575	1,965
(うち通信費)	25,442	24,986
(うち事務機械賃借料)	52,771	57,632
(うち事務委託費)	136,885	133,706
動産不動産費	98,386	95,143
(うち土地建物賃借料)	14,134	13,984
(うち保全管理費)	66,663	66,019
事 業 費	58,777	58,111
(うち広告宣伝費)	25,482	23,881
(うち交際・寄贈・謝費)	26,522	27,277
人 事 厚 生 費	12,032	12,335
動産不動産償却	22,237	18,577
預 金 保 険 料	81,636	84,210
税 金	30,326	29,287
合 計	1,801,890	1,755,222

## 預金に関する指標

### 預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	増減額	増減率
流動性預金	26,279	28,908	2,629	10.00
うち有利息預金	25,040	24,127	△913	△3.64
定期性預金	74,478	74,465	△13	△0.01
うち固定自由金利定期預金	68,525	68,702	176	0.25
うち変動自由金利定期預金	10	9	0	△4.14
その他	347	363	16	4.60
計	101,106	103,738	2,631	2.60
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	101,106	103,738	2,631	2.60

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預け入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしてありません。

4.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

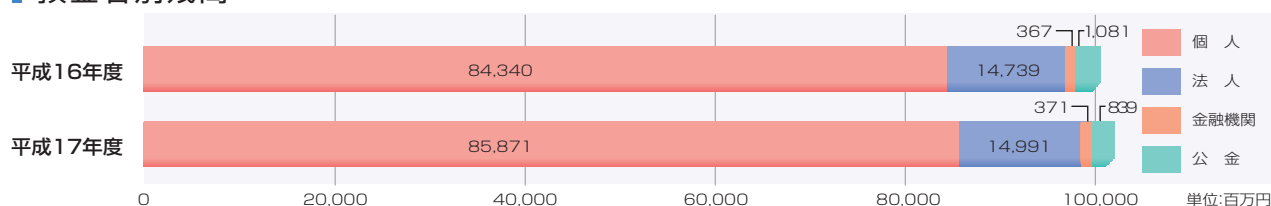
### 定期預金残高

(単位:百万円、%)

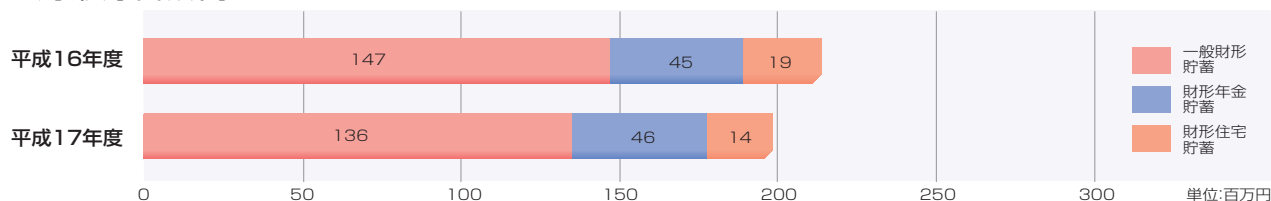
	平成16年度	平成17年度	増減額	増減率
定期預金	67,118	66,448	△670	△0.99
うち固定自由金利定期預金	67,108	66,439	△668	△0.99
うち変動自由金利定期預金	10	8	△2	△19.88
その他	0	0	△0	△7.92

(注) 増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

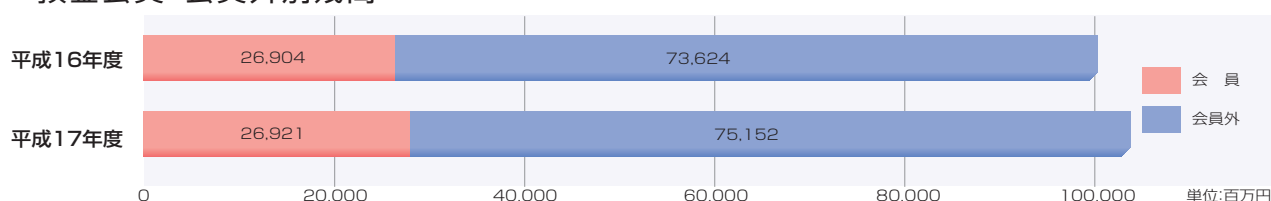
### 預金者別残高



### 財形貯蓄残高



### 預金会員・会員外別残高





## 貸出金等に関する指標

## 貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	増減額	増減率
手形貸付	5,903	5,705	△197	△3.34
証書貸付	51,750	52,925	1,175	2.27
当座貸越	4,008	3,683	△324	△8.10
割引手形	2,391	2,249	△141	△5.93
合計	64,052	64,563	511	0.79

(注) 1.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

2.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 貸出金残高(金利区分別)

(単位:百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	増減額	増減率
貸出金	64,022	65,549	1,527	2.38
うち変動金利	39,330	40,660	1,330	3.38
うち固定金利	24,691	24,888	197	0.79

(注) 増減率は表中計数を基に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
期末預貸率	63.68	64.21
期中平均預貸率	63.35	62.23

(注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 貸出金、債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	貸出金の担保別内訳		債務保証見返の担保別内訳	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
当金庫預金積金	3,054	2,678	11	11
有価証券	31	19	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	21,279	20,937	2,199	1,956
その他	—	—	—	—
計	24,365	23,635	2,211	1,968
信用保証協会・信用保険	16,262	16,829	56	14
保証	6,736	9,508	91	80
信用	16,658	15,575	413	361
合計	64,022	65,549	2,772	2,425

## ■ 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	30,175	47.13	31,662	48.30
運転資金	33,847	52.86	33,886	51.69
合計	64,022	100.00	65,549	100.00

## ■ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位:百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	209	4,022	6.28	203	4,276	6.52
農業	29	1,217	1.90	17	384	0.58
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	4	22	0.03	3	19	0.02
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	591	8,403	13.12	554	8,357	12.74
電気・ガス・熱供給・水道業	4	619	0.96	6	971	1.48
情報通信業	3	35	0.05	3	27	0.04
運輸業	37	909	1.41	36	847	1.29
卸売・小売業	520	7,527	11.75	491	7,266	11.08
金融・保険業	14	778	1.21	14	759	1.15
不動産業	109	5,116	7.99	119	6,320	9.64
各種サービス	632	10,335	16.14	604	10,263	15.65
小計	2,152	38,989	60.89	2,050	39,495	60.25
地方公共団体	7	3,772	5.89	6	5,096	7.77
個人	8,857	21,260	33.20	8,585	20,956	31.96
合計	11,016	64,022	100.00	10,641	65,549	100.00

## ■ 貸出金会員・会員外別残高

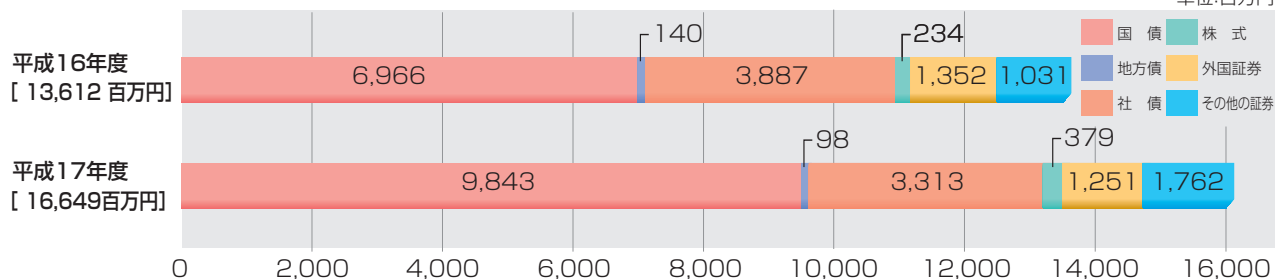
(単位:百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	増減額	増減率
貸出金	64,022	65,549	1,527	2.38
うち会員	55,334	55,894	560	1.01
うち会員外	8,687	9,654	967	11.13

## 有価証券に関する指標

### 科目別有価証券残高

単位:百万円



### 有価証券平均残高

(単位:百万円,%)

	平成16年度	平成17年度	増減額	増減率
国債	6,229	8,694	2,465	39.57
地方債	175	129	△45	△25.93
社債	3,566	3,473	△93	△2.61
政府保証債	321	552	230	71.74
公社債	586	781	195	33.28
金融債	622	400	△222	△35.66
事業債	2,022	1,725	△297	△14.69
新株予約権付社債	12	13	0	0.00
株式	193	211	17	8.84
外国証券	1,370	1,268	△102	△7.46
投資信託	944	1,433	488	51.70
その他の証券	76	76	0	0.05
合計	12,557	15,286	2,729	21.73

(注) 増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
期末預証率	13.54	16.31
期中平均預証率	12.41	14.73

(注) 1. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 有価証券等の時価情報等

## 有価証券の時価情報

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成16年度					平成17年度				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
地 方 債	40	40	0	0	—	—	—	—	—	—
合 計	40	40	0	0	—	—	—	—	—	—

(注)時価は、期末日における市場価格等にもとづいております。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
株 式	112	187	74	75	1	199	332	133	133	0
債 券	10,832	10,954	121	124	2	13,316	13,155	△160	6	167
国 債	6,889	6,966	76	79	2	9,972	9,843	△129	3	133
地 方 債	99	100	0	0	—	99	98	△1	—	1
社 債	3,843	3,887	43	43	0	3,243	3,213	△30	2	33
そ の 他	2,379	2,383	4	33	29	2,981	3,014	33	59	25
合 計	13,324	13,524	199	233	33	16,496	16,502	6	199	193

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等にもとづいております。  
2.上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

## 3 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額	
	平成16年度	平成17年度
満期保有目的の債券 非上場事業債	—	100
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47	46

## 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

平成16年度		平成17年度	
取得原価	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額
300	300	300	300

(注) 1.金銭の信託の区分は「その他目的」です。  
2.「その他目的の金銭の信託」は時価のない合同運用指定金銭信託です。

## 第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引)

平成16年度および平成17年度

- |                   |                          |
|-------------------|--------------------------|
| 1.金利関連取引…該当ございません | 4.債券関連取引…該当ございません        |
| 2.通貨関連取引…該当ございません | 5.商品関連取引…該当ございません        |
| 3.株式関連取引…該当ございません | 6.クレジットデリバティブ取引…該当ございません |

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成16年度	591	572	—	591	572
	平成17年度	572	268	—	572	268
個別貸倒引当金	平成16年度	996	737	432	564	737
	平成17年度	737	604	260	476	604
合 計	平成16年度	1,588	1,309	432	1,155	1,309
	平成17年度	1,309	872	260	1,048	872

## 貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度
貸 出 金 償 却 額	90,968	102,840

## ● 会計監査人による監査

平成13年3月22日付で「信用金庫法施行令」が改正され、預金量500億円以上の信用金庫に外部監査制度の導入と常勤監事の設置が義務づけられました。当金庫は平成13年度から、この対象金庫になりました。

監査法人につきましては、新日本監査法人殿と監査業務契約を締結しております。

第56期(平成16年度)及び第57期(平成17年度)の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第37条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

会計監査人の監査報告書謄本	
独立監査人の監査報告書	
平成18年5月17日	
佐賀信用金庫 理 事 会 御 中	
新日本監査法人	
代 表 社 員	公認会計士 江島 猛博 (印)
業 務 執 行 社 員	公認会計士 東 龍利生 (印)
<p>当監査法人は、信用金庫法第37条の2第1項の規定に基づき、佐賀信用金庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の決算関係書類、すなわち、業務報告書(会計に関する部分に限る。)、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、業務報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計関係の記録に基づく記載部分である。この決算関係書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から決算関係書類に対する意見を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p> <p>(1) 業務報告書に記載されている事項(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い金庫の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い金庫の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>貸借対照表の注記33に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の決定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年6月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用している。この変更は、同会計基準が平成18年3月31日に終了する事業年度より適用されることとなったためであり、相当と認める。</p> <p>(3) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。</p> <p>(4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、信用金庫法の規定により指摘すべき事項はない。</p> <p>金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>	
以 上	

## 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性についての確認書謄本

平成17年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成18年6月23日

佐賀信用金庫  
理 事 長 大 坪 豊 (印)

(注)上記確認書の原本は、当金庫が別途保管しております。

## その他

### 代理業務貸付残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
住宅金融公庫	13,262	12,104
信金中央金庫	1,933	1,697
国民生活金融公庫	337	282
中小企業金融公庫	264	233
年金積立金管理運用独立行政法人	333	278

### 公社債引受額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
長期国債	104	67
政府保証債	114	103

### 公共債窓販実績

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
公共債窓販実績	190,500	432,660
うち個人向け国債	190,500	413,160

### 内国為替業務

(単位:件、百万円)

		平成16年度		平成17年度	
		件数	金額	件数	金額
送金振込	被仕向(受託)	172,306	99,945	176,610	80,409
	仕向(発信)	121,473	68,607	121,428	77,004
代金取立	被仕向(受託)	7,500	14,637	7,239	14,699
	仕向(発信)	13,971	14,951	13,022	13,288



## ■ 退職給付会計

### 1 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	注 記 事 項
退 職 給 付 債 務 (A)	1,208,738	1.割引率 2.00%
年 金 資 産 (B)	1,102,333	期待運用収益率 2.00%
前 払 年 金 費 用 (△) (C)	—	2.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
未 認 識 過 去 勤 務 債 務 (D)	—	3.過去勤務債務の処理年数 —
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異 (E)	△129,848	4.数理計算上の差異の処理年数 10年
その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)	—	5.その他 —
退職給付引当金 (A - B - C - D - E - F)	236,252	

### 2 退職給付費用等に関する事項

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度
期 首 退 職 給 付 引 当 金 残 高 (A)	295,460	268,726
勤 務 費 用	119,671	120,198
利 息 費 用	23,261	24,180
期 待 運 用 収 益 (△)	14,773	16,772
過 去 勤 務 債 務 の 費 用 処 理 額	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	26,565	20,947
そ の 他	—	—
退 職 給 付 費 用 計 (B)	154,725	148,554
退 職 給 付 支 払 額	—	—
掛 け 金 等 支 払 額	181,460	181,027
そ の 他	—	—
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 計 (C)	181,460	181,027
期 末 退 職 給 付 引 当 金 残 高 (A+B-C)	268,726	236,252